重点目標1-2 効率的で信頼される行政経営

一 2	率的で信頼される行政経営
事業費 (前年度)	説 明 (単位:千円)
13, 000 (8, 400)	現行の第四次宮崎市総合計画の目標年度が平成29年度であり、平成24年度が 前期基本計画の最終年度となることから、平成25年度を開始年度とする後期基 本計画を策定し、本市のまちづくりの目指すべき方向性を示します。併せて、基 本構想についても、清武町との合併を踏まえ、一部修正を行います。
750 (1, 080)	「市民が主役の市民のためのまちづくり戦略」を一層推進するため、職員提案による新たな取り組みの発掘によって、積極的な施策展開を図ります。 〇平成23年度の研究テーマ ①職員の意識を改革するための部局のクレド(信条・行動指針)作成の研究及
	び情報発信のための市民の利用しやすいホームページの研究 ②地域活性化のための地域住民参加型のイベント開催方法の研究
32, 970 (33, 500)	市民からの問い合わせ等を一元的に受け付けるコールセンターを円滑に運営 し、市民サービスの向上と事務の効率化、並びに広聴機能の充実を図ります。 〇コールセンターの運営時間
	・開庁日(月〜金曜日・祝休日を除く) 午前8時〜午後6時 ○コールセンター実績(平成22年度) 区分 問合せ 指定入電 要望・苦情 通報 申込み その他 計
	件数 61,976 136,737 191 981 2,237 6,464 208,586
500 (990)	「事業評価制度」をより実効性のあるものとして活用していきます。 〇事業目的 ・事務事業の有効性や効率性などの点検により、現状と課題を認識し、改革改善を推進 ・評価結果を予算編成に有効に活用 ・総合計画実施計画など重要な意思決定に適切に反映 〇事業内容 ・制度習熟のための職員研修の実施
4, 650	最適な公共施設サービスを構築・提供し、市民満足度の向上を図るため、公共施設の情報を迅速かつ効率的に管理・活用するためのシステムを導入します。 〇システムの機能 ・情報管理機能 建物および土地の面積、建設費、部材、維持管理費、劣化度、工事履歴など ・経営分析機能 施設評価、修繕更新費用の推計、保全計画など ③公共施設経営システムの運用イメージ 施設所管課 「大テータ入力」 (共有化・一元化・見える化) 「機管理機能 連物と土地の面積、建設予析機能 基本情報 連物と土地の面積、建設予析機能 基本情報 連物と土地の面積、建党分析機能 基本情報 連物と土地の面積、建党分析機能 基本情報 連物と土地の面積、建党分析機能 基本情報 連物と土地の面積、建設予析機能 基本情報 連物と土地の面積、建設予析機能 基本情報 連物と土地の面積、建設予析機能 基本情報 連物と土地の面積、建設予析機能 基本情報 連物と土地の面積、建設予析機能 基本情報 連物と土地の面積、建度予析機能 基本情報 連物と土地の面積、建度予析機能 基本情報 連物と土地の面積、建度予析機能 連物と土地の面積、建度等の面積、建度等である。 「機能更新費用の推計」を発達を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を
	事業費 (前年度) 13,000 (8,400) 750 (1,080) 32,970 (33,500) 500 (990)

事業名	事業費	<u> </u>	気目標1-	 説	明	・頼される行政経営 (単位 : 千円)
地方債発行体格付け 取得事業	(前年度) 3, 150 (3, 150)		からの財政規	律の確	立を目的として	責務履行(返済)能力の情 て、平成20年度から取
企画財政部 〈財政課〉		〇平成 23 年度の更新 格付け、アウト		前年度	の評価を維持	
		【平成 24 年 1 月現在	Eの格付け】			
		格付け	ΓAJ	l l	務の履行能力が 段階中、上から	、投資適格である 66番目
		アウトルック (格付けの方向性)	「安定的」	・格f る	付けが安定的に	主推移すると見込まれ
		タンダード&プ	アーズ社から 修正される自	。格付け 目治体も	ナを取得してい。 」ある中、本市の	別感が増しつつあり、ス る自治体において、アウ D格付けが維持されたこ といえます。

			重点目標	1 — 2	効率的で信頼	頭される行政経	:営
事 業 名	事業費 (前年度)			説	明	(単位 : 千l	円)
みやざきアイビー債 発行事業 企画財政部 〈財政課〉	13, 500 (14, 700)	どの整備資金 ※ 市でに 等から 住民の 購入し	金をより低利に求る は、公共事業等の 資金を調達します。 皆さんに購入して	めるため、	「みやざきアイビ- 市債を発行し、公 ぎきアイビー債」 (おります。	:もに、市の公共施設 一債」を発行します 的機関、民間金融機 は、そのひとつとし 置のある有利な事業	関
		(1) 住民の 「みれ 充当し の事業 高揚を (2) 民間 ので、 (3) 資金	ています。 やざきアイビー債 に対する理解を深 図っています。 金融機関よりも有 さざきアイビー債 より有利な資金調 調達先の多様化に	高揚 は、住民の を発行する めていただ 利な借入 は民間とな よるリスク	ることによって、 くなど、充当事業 独機関よりも低い っています。 分散	公共施設整備を中心 住民の皆さんにこれ	ιら の ミす
		【発行実績お	よび予定】				
		年度	発行額	利率	充論	当事業	
		H15	15 億円	0. 78%	生目の杜運動公園 他、施設整備事業		
						7+1-1-1-11	.

年度	発行額	利率	充当事業
H15	15 億円	0. 78%	生目の杜運動公園整備事業 他、施設整備事業
H16	20 億円	0. 74%	生目の杜運動公園整備事業 他、施設整備事業
H17	25 億円	0. 94%	生目の杜運動公園整備事業 他、施設整備事業
H18	30 億円	1. 26%	旧3町のまちづくり事業に充当する地域振興基金への積立
Н19	20 億円	1. 32%	みやざきアートセンター整備事業を はじめとした新市建設事業
H20	25 億円	1. 14%	フェニックス自然動物園施設整備事 業、新市建設事業
H21	25 億円	0. 66%	フェニックス自然動物園施設整備事 業、新市建設事業
H22	25 億円	0. 69%	フェニックス自然動物園施設整備事 業、新市建設事業
H23	25 億円	0. 47%	フェニックス自然動物園施設整備事 業、新市建設事業
H24	25 億円(予定)	未定	フェニックス自然動物園施設整備事 業、新市建設事業

	古光世				
事 業 名	事業費 (前年度)		説	明	(単位:千円)
		老朽化した庁舎の改修	及び設備の更新	を図ります。	
庁舎等改善費 企画財政部 〈管財課〉	369, 650 (251, 739) 宮崎 260, 650 佐土原 102, 000 田野 2, 000 高岡 2, 000	〇主な工事 新 愛 本庁舎電気設備 新 愛 佐土原総合支所	献修工事 <mark>総合的 行庁舎耐震補強工</mark>		220,000 新市建設 100,000
職員研修費総務部	清武 3,000 15,900 (22,800)	「新宮崎市人材育成基 立った施策を実践する職 また、職場研修を支援 (主な研修)	員の育成に努め	ます。	対応し、市民の立場に な醸成を図ります。
〈人事課〉		研修名	研修内容及び効	—————————————————————————————————————	
		階層別研修	コミュニケーシ	 /ョンやリーダー	シップ、マネジメントされる知識・技能の習
		女性職員活躍推進研修	女性職員のキャ について学ぶ。	[,] リア開発やワー	クライフバランス等
		接遇研修	接遇意識や技術 接遇面のレベル		窓口応対などにおける
		派遣研修	会等の研修機関		、宮崎県市町村振興協 て、専門・実務能力の 発を図る。
		アシスト職員研修			担うアシスト職員に の活性化につなげる。
		メンタルヘルス研修			策について正しい知 どの理解を深める。
		古田/グ デートナー	<u></u> ЖТП Ж 2	ΔΕ±4Λι- ν.≖.+.	- 人 な 任 戸 山 ナ 土 、 = ノ 、
人事給与関連システ ム包括委託事業	53, 235 (53, 235)	化した人事給与システム	及び庶務事務シ	ステムの運用管理	:各種届出をオンライン 里を民間委託します。 務の効率化を図ります。
総務部 〈人事課〉					
電子入札管理費 総務部 〈契約課〉	8, 000 (9, 900)	け等級ごとに、段階的に	拡大していきまって参加する業者を でを加する業者を	す。	て、対象を業種・格付は対象を表現を表現である。

事業名	事業費	説 明 (単位:千円)
	(前年度)	武 明 (単位: 〒円) 市税等の収納率向上を図るため、「宮崎市収納対策本部」を中心として、各担
収納対策事業	2, 688 (3, 150)	当課と連携しながら自主財源の確保に取り組みます。
税務部 〈特別滞納整理課〉	(6, 100)	○主な事業内容・滞納整理強化月間の設定・口座振替の推進・納付相談窓口の設置・行政サービスの制限・広報啓発活動・生活再建型滞納整理・研修会の開催、個別相談の実施・捜索、インターネット公売の実施・私債権等の管理に関する指導
口座振替推進啓発 事業 税務部 〈納税管理課〉	1, 650 (1, 800)	市税の納期内納付率の向上を図るため、引き続き口座振替の推進を図ります。 〇主な事業内容 委託契約を締結した金融機関に対し、以下の内容を委託しています。 ・口座振替依頼書の店頭設置と来店客等に対する口座振替納付の利用勧誘
(政) 地方税電子化推進 事業	14, 518 (14, 080)	地方税電子化の取組みにより、納税者の利便性と事務の効率化を推進します。 〇事業内容 ・地方税ポータルシステムを利用し、電子申告・申請の実施と公的年金及び国税データの収受に係る利用負担金
税務部 〈市民税課〉		
固定資産評価替え 事業	47, 114 (70, 000)	平成27年度評価替えの第1年度にあたり、適正な土地評価を行うための基礎 資料の収集・整備を図ります。
税務部 〈資産税課〉		← 評価替え準備 → 評価替え 平成 24 年度 平成 25 年度 平成 26 年度 平成 27 年度 (第 1 年度) (第 2 年度) (第 3 年度) (第 1 年度)
		H25/4/1 H26/4/1 H27/4/1
家屋評価システム 事業 税務部 〈資産税課〉	8, 264 (8, 353)	家屋の評価にあたっては、調査した家屋評価データを家屋評価システムに入力 し課税データを作成していますが、家屋評価システムの入力に多大な時間を要し ています。 このことから、事務の効率化を図るため、システムの図面入力と計算書作成を 民間委託します。
課税台帳等システム管理事業	6, 757 (4, 477)	過年度の課税台帳について、課税台帳システムに電子的に登録し保管します。 また、旧4町域の地籍図及び字図の交付のため、佐土原町域については地籍管理システムのリース及び同システムのデータ更新、田野町域・高岡町域・清武町域については地籍図及び字図の分合筆処理を行います。
税務部 〈資産税課〉	宮崎 4,363 佐土原 1,713 田野 189 高岡 201 清武 291	

事 業 名	事業費(前年度)	説 明 (単位:千円)
戸籍・住民登録・ 税証明等の業務 地域振興部 〈市民課〉 〈6地域センター〉	35, 773 (36, 177)	市民生活に密接な住民異動届、戸籍届の受付処理及び住民票等の各種証明の発行などを行います。 〇主な窓口業務内容(※は市民課のみ) ・住民異動届、戸籍に関する諸届、印鑑登録届、住民票の写しの交付戸籍の記録事項証明書等の交付、自動車臨時運行許可、印鑑登録証明書の交付市税に関する諸証明書の交付※外国人登録(平成24年7月8日まで)※住民基本台帳の閲覧・ICカード(住基カードのみ)の交付
住基ネットワーク システム事業 地域振興部 〈市民課〉	39, 000 (36, 631)	住民負担の軽減、行政の効率化をねらいとするICカード(住基カード、市民カード)の発行に関する業務を行います。 OICカードの宮崎市独自サービス 印鑑登録証としての機能 自動交付機によるサービス 印鑑登録証明書の交付、住民票の写しの交付、住民票記載事項証明書の交付宮崎市立図書館利用者証としての機能 ※住基カード普及率 宮崎市 54.2%、全国1位 (平成23年3月末 現在) 住民基本台帳カード 住民基本台帳カード (住民基本台帳カード) (日民票の写しの交付、住民票記載事項証明書の交付宮崎市立図書館利用者証としての機能) (日本のと3年3月末 現在)
I Cカード活用事業 地域振興部 〈市民課〉	6, 535 (6, 540)	地域住民の利便性の向上を図るために設置した、印鑑登録証明書や住民票の写し等を発行する自動交付機の適正な管理に努めます。 〇自動交付機設置施設等 ・市民課管理分 市民課 1 号機 (H22 年 10 月稼働) 清武総合支所 (H22 年 7 月稼働) 加納自動交付機コーナー(JA加納内)(H22 年 7 月稼働) ・情報政策課管理分 赤江地域センター(H16 年 9 月稼働) 生目地域センター(H16 年 9 月稼働) 佐土原総合支所(H18 年 11 月稼働) 田野総合支所(H18 年 11 月稼働) 高岡総合支所(H18 年 11 月稼働) 市民課 2 号機 (H19 年 12 月稼働)

事 業 名	事業費 (前年度)	説 明 (単位:千円)
受 積算システム管理 事業 建設部 〈建築課〉	1, 963 (1, 963)	労務単価や市場単価の変動に伴う設計用の積算単価の更新を適宜行い、これらを活用し設計・積算業務を適正に行います。 〇主な事業内容 ・積算単価管理業務(建築・電気設備・機械設備の積算単価更新)
新 図 図面管理システム 構築事業 建設部 〈建築課〉	4, 000	図面その他の資料を電子化することにより、迅速かつ効率的な設計・積算業務を行います。 〇主な事業内容 ・図面等の電子化・データベース化 ・市有施設維持保全計画に活用するためのデータ蓄積
効率的な資金運用・ 一時借入金の抑制	1, 800 (2, 000)	資金不足時の対応として、一年間の資金の需要(支出)と供給(収入)状況を的確に把握することにより、資金余裕時の運用による利息の獲得を図るとともに、基金繰替運用の活用や支払日の調整を行い、一時借入による支払利息の縮減に努めます。
〈出納室〉		○主な事業内容 ・効率的な資金運用 大口定期預金、譲渡性預金、普通預金による運用 ・一時借入金の抑制 基金の繰替運用の活用 (借入限度額 一般会計 15,000,000、支払利息見込額 1,800)
包括外部監査委託 業務	10, 440 (10, 440)	地方公共団体の監査機能の独立性・専門性の強化を図るとともに、監査機能に対する住民の信頼を高めるために、中核市では平成 11 年度から包括外部監査契約が義務付けられています。
〈監査事務局〉		 ○監査テーマ ・平成19年度 宮崎市病院事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について ・平成20年度 外郭団体等の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について ・平成21年度 宮崎市教育委員会の財務に関する事務の執行について ・平成22年度 公有財産の管理(市営住宅の管理、未利用地の管理、普通財産(不動産)の貸付けの事務の執行)について ・平成23年度 指定管理者制度の事務の執行及び対象施設の管理運営状況について